

もっと、あなたに響くこと。



## News Release

2016 年 11 月 11 日

株式会社ジュピターテレコム

# 地域電力会社のスマートメーター(Bルート)を活用した 電力見える化サービス

## 「エコレポ ホーム」提供開始について

株式会社ジュピターテレコム(J:COM 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:牧俊夫)は、2016 年 11 月 17 日(木)より、戸建て、集合住宅の各世帯、J:COM サービスを棟全体に導入している集合住宅向けに、新たに HEMS<sup>※1</sup> サービス「エコレポ ホーム」<sup>※2</sup> の提供を開始します。

※1 HEMS は Home Energy Management System の略称です。

※2 エコレポホームのご利用には J:COM の高速インターネット接続サービス(J:COM NET)へのご加入が必要です。

J:COM は、2015 年 3 月より主に新築マンション向けエネルギー管理支援サービス(MEMS)を提供していますが、今回提供を開始する「エコレポ ホーム」は、新築マンションに加え、既存の集合住宅や戸建てでもご利用いただけるサービスです。2 種類のプランをご用意し、お客さまのライフスタイルにあった節電プランをお選びいただけるようになっています。提供エリアは関東エリア内の 49 局からスタートし、札幌、仙台、関西、九州については来年度以降順次サービスを開始する予定です。

J:COM では、より多くのお客さまに、電気を利用する際の安心見守りメールや、電力の見える化サービスを提供し、安心かつ楽しく節電しながら「地球環境にやさしい」サービスを展開していきます。

### 【エコレポホーム サービス概要】

	エコレポ ホーム ライト	エコレポ ホーム プレミアム
月額利用料	380 円(税抜)	580 円(税抜)
電力の見える化	スマートメーター(B ルート) <sup>※3</sup> を利用し、家全体の使用電力量を「見える化」します。	分電盤に計測のセンサーを取り付け、家全体+お部屋ごとの使用電力量を「見える化」します。
安心見守り	「もしもの時の安心見守りメール」 一定の時間使用電力量に変化がない場合、予め登録しておいたメールアドレスにお知らせします。	
節電	「電気のムダ使い見守りメール」 使用電力量が設定した目標値を超えたときに、登録しておいたメールアドレスにお知らせします。	

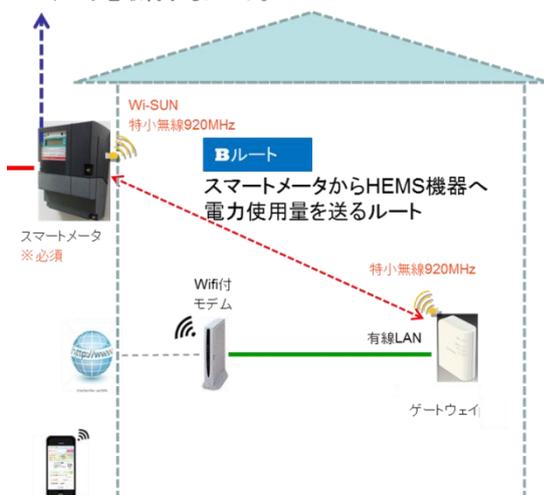
※3 ご利用に際しては、地域電力会社へのお申込みが必要です。

## 【エコレポ ホーム 配線例】

### ■エコレポ ホームライト

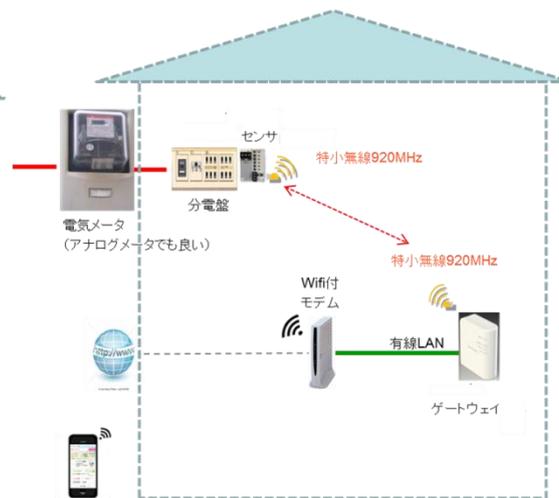
#### Aルート

電力会社が課金や一部見える化のためにスマートメータからデータを取得するルート。



**Bルート**  
スマートメータからHEMS機器へ電力使用量を送るルート

### ■エコレポホーム プレミアム



## 【エコレポホーム画面】画面はイメージです



## 【エコレポ ホームの特徴】

- 「見える化」するための機器の購入は不要です。
- 地域電力会社のスマートメーター(Bルート)を活用することでお手頃な月額利用料でサービスを提供します。
- 初回の機器設定は、J:COM のサービスエンジニアにて行います。
- デバイスフリー。J:COM サービスにて提供しているテレビ※4、タブレット、パソコン、スマートフォン等お手持ちの機器でもご確認いただけます。 ※4 J:COM TV にご加入の場合
- 「エコレポホーム」にてメールアドレスを登録いただくことにより、一定時間使用電力量に変化がなかった場合、「もしもの時の安心見守りメール」でご確認いただけます。
- 目標使用電力量を設定しておくことで、目標値を超えた場合、「電気のムダ使い見守りメール」でご確認いただけます。
- J:COM オリジナルのタブレットサービス「くらしのナビゲーション」からも“節電コンテンツの表示”、“電力の見える化表示”等のエコレポサービスのご利用が可能です。

**株式会社ジュピターテレコムについて <http://www.jcom.co.jp/>**

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの28社75局を通じて約524万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,107万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※上記世帯数は2016年9月末現在の数字です。